

災害対策特別委員会

委員一覧（20名）

委員長	風間 昶（公明）	小泉 顕雄（自民）	芝 博一（民主）
理事	大仁田 厚（自民）	田浦 直（自民）	那谷屋 正義（民主）
理事	柏村 武昭（自民）	田村 公平（自民）	水岡 俊一（民主）
理事	小林 元（民主）	鶴保 庸介（自民）	森 ゆうこ（民主）
理事	高橋 千秋（民主）	長谷川 憲正（自民）	山本 香苗（公明）
	太田 豊秋（自民）	松村 祥史（自民）	仁比 聡平（共産）
	加治屋 義人（自民）	足立 信也（民主）	(16. 7. 30 現在)

（1）審議概観

第160回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

〔国政調査等〕

第159回国会閉会後の7月21日、理事会の合意に基づき、「平成16年7月豪雨災害対策に関する政府への申入れ」を行った。

7月30日、平成16年7月梅雨前線豪雨災害について、井上内閣府特命担当大臣から報告を聴取した。

8月4日、平成16年7月梅雨前線豪雨による被害状況等の実情調査のため、福井県及び新潟県に、それぞれ委員派遣を行った。

8月6日、前記委員派遣について、それぞれ派遣委員の報告を聴取した後、質疑を行い、平成16年7月梅雨前線豪雨による被害に関する激甚災害の早期指定の見通し、被災者生活再建支援制度の弾力的運用と積極的活用の必要性、JR越美北線の代替交通の確保と全面復旧の見通し、被災中小零細企業に対する金融・税制対策と相談窓口の設置、TV放送や携帯電話等を利用した避難・防災情報の伝達の迅速化と徹底化、農作物・農業機械被害の実態と農業共済金の早期支払い、災害廃棄物処理事業の補償対象拡大と地元負担の軽減の必要性、高齢者・児童・生徒等災害弱者の安全確保策、地元自治体・商工団体と連携した地場産業の復興促進策などの諸問題が取り上げられた。

（2）委員会経過

○平成16年7月30日（金）（第1回）

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成16年7月梅雨前線豪雨災害について井上内閣府特命担当大臣から報告を聴いた。

○平成16年8月3日（火）（第2回）

○平成16年7月梅雨前線豪雨による被害状況等の実情調査のため委員派遣を行うことを

決定した。

○平成16年8月5日（木）（第3回）

- 災害対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

○平成16年8月6日（金）（第4回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 派遣委員から報告を聴いた。
- 平成16年7月梅雨前線豪雨による被害状況等に関する件、激甚災害の指定に関する件、災害時の情報伝達体制及び高齢者等の避難体制の整備に関する件、被災中小企業に対する支援策に関する件、災害廃棄物の処理に関する件、被災者の生活再建支援に関する件、農業被害への支援策に関する件、平成16年台風第10号、第11号及び関連する大雨による被害状況に関する件等について井上内閣府特命担当大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕長谷川憲正君（自民）、松村祥史君（自民）、小林元君（民主）、高橋千秋君（民主）、山本香苗君（公明）、仁比聡平君（共産）